

# 前向きな動きは一部にとどまり、足踏み 状態が続いている



鳴谷溪谷 鳴谷池/竜王町

## 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、はん用・生産用・業務用機械や電気機械、食料品などが高水準かつ前月比上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに2か月連続のプラスとなった。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値も前月に続きプラスとなっている。一方、出荷が再びマイナス、在庫は9か月連続かつニケタの大幅プラスとなっている。今後の動向が注目される。

需要面では、全店ベースでみた大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移し全体をけん引しているため、13か月連続で前年を上回っているものの、衣料品と家電機器のマイナス幅が拡大したため、伸び率は前月に続き低下した。また、軽乗用車の新車販売台数は2か月連続のプラスとなったが、乗用車の新車登録台数は5か月連続かつ大幅のマイナスとなり伸び悩んでいる。また、新設住宅着工戸数は分譲マンションが3か月ぶりの大幅増加となったものの、持家と貸家、一戸建て分譲住宅が引き続き伸び悩んでいるため、全体では5か月連続の大幅マイナスとなっている。さらに、公共工事の請負件数と金額はともに2か月ぶりの大幅マイナスとなった。一方、民間設備投資では3業用計の民間非居住用建築着工床面積が前月に続きプラス、トラックの新車登録台数も2か月ぶりのプラスとなっている。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率、有効求人倍率はともに前月を下回っている。

このような状況下、昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると、今期(14年10-12月期)の自社業況判断DIは-8で、円安などによる原材料価格の高騰や長引く消費増税の影響による個人消費の低迷、人件費の上昇などで、前回(7-9月期)の-10から+2ポイントの上昇にとどまり、3四半期連続のマイナス水準となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引いているものの、県内ウエイトの高い業種での増産の動きがみられ、全体的に底入れから底離れの状況にあるとみられる。一方、需要面では一部でプラスに戻ったものもみられるが、ほとんどの項目で長引く反動減の影響に加え、消費増税の影響が根深く、全体に伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、前向きな動きは一部にとどまり、全体的には反動減や消費増税の悪影響から足踏みの状態が続いているものと考えられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気が回復基調にあるものの、原油安の悪影響が資源国をはじめ世界経済全体に広がるのが危惧されるため、弱含みの推移にとどまり、国内需要も在庫調整がようやく終盤に入り、底打ちから上向きに向かうものの、消費増税の影響が根深いため、回復の足取りは鈍いものになると思われる。

需要面では、個人消費については、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しく、節約志向が根強いと考えられる。また、乗用車や家電品などの耐久消費財販売、新設住宅着工、民間設備投資などの投資関連需要も消費増税の影響が長引き、回復感は乏しいと思われる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面や需要面の一部では回復に向けた動きが出はじけるとみられるが、消費増税の影響に加え、円安による消費財価格や原材料価格の高騰、人手不足等による人件費の上昇は個人消費をはじめ企業経営に大きな影響を与えると考えられるため、全体的な回復に向けた足取りは重く、足踏み状態がしばらく続くものと思われる。

## 「鉱工業生産指数」は 両指数ともに2か月連続のプラス

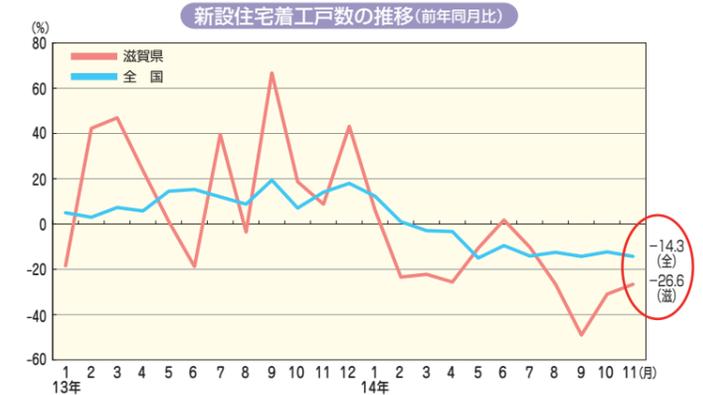
2014年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は101.3、前年同月比+0.6%、「季節調整済指数」は103.5、前月比+3.4%で、ともに2か月連続のプラスとなり、季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は101.0、前月比+0.9%と、これも前月に続きプラスとなっている。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「金属製品」や「窯業・土石製品」などは低水準が続き、「輸送機械」は大幅に低下したものの、「はん用・生産用・業務用機械」や「電気機械」、「食料品」などは高水準で推移している。前月に比べると、「輸送機械」や「窯業・土石製品」などはマイナスとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「食料品」は大幅のプラスとなった。

一方、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は再びマイナスとなり(原指数96.7、前年同月比-0.2%)、在庫は9か月連続かつニケタの大幅プラスとなっている(同120.4、同+12.4%)。今後の動向が注目される。



## 「新設住宅着工戸数」は 5か月連続の大幅マイナス

2014年11月の「新設住宅着工戸数」は696戸、前年同月比-26.6%で、5か月連続で前年を大きく下回っている。駆け込み需要の反動減の影響が長引いているものとみられる。利用関係別でみると、「持家」は342戸、同-37.1%(大津市57戸など)で11か月連続、「貸家」も145戸、同-38.6%(大津市34戸など)で3か月連続のそれぞれ大幅のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は200戸、同+21.2%(大津市144戸など)で5か月ぶりのプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は5か月連続で前年を下回ったものの(109戸、前年差-56戸)、「分譲マンション」が3か月ぶりの申請となり、前年を大きく上回った(91戸、同+91戸)。なお、「給与住宅」は9戸、同+200.0%(近江八幡市8戸、甲賀市1戸)。

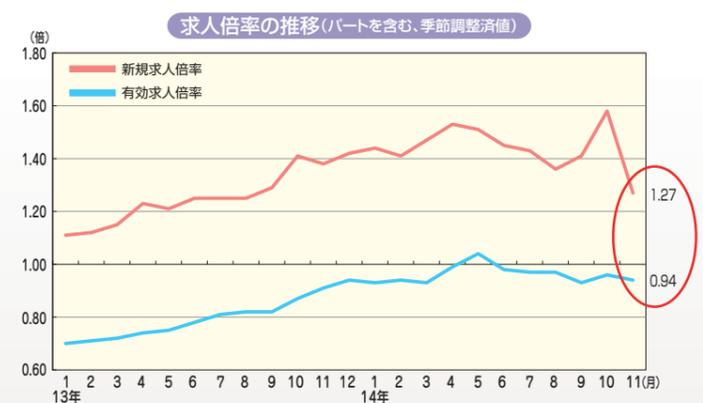


## 「新規求人倍率」は 前月比大きく低下

2014年11月の「新規求人数(パートを含む)」は7,237人(前年同月比-13.0%)で、3か月連続で前年を下回っている。「新規求職者数(同)」は4,391人(同-17.6%)と16か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.27倍(前月差-0.31ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、前月に比べ大きく低下した。「有効求人倍率(同)」は0.94倍(同-0.02ポイント)となり、前月に比べ低下し、6か月連続で1倍を下回っている。

また、産業別の「新規求人数」をみると、すべての業種で前年を下回っており、「建設業」は7か月連続(391人、同-21.0%)、「製造業」(1,068人、同-25.0%)と「医療、福祉」(1,478人、同-1.2%)は3か月連続、「卸売・小売業」(837人、同-15.2%)は2か月連続のそれぞれマイナスとなり、「サービス業」も再び大幅のマイナスとなった(1,140人、同-17.2%)。

10月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.5、同-3.8%で、9か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は121.9、同+3.7%で、2か月連続のプラスとなった。



- 晴れ
- 晴れ一時曇り
- 曇り
- 曇り一時雨
- 雨

- 上昇・好転
- 横ばい
- 下降・悪化